

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月16日

支出負担行為担当官
近畿地方整備局長 木下 誠也



1. 競争入札に付する事項

(1) 調達案件等の名称及び数量 航空機維持管理運航業務一式
(電子入札対象案件)

(2) 調達案件等の概要

本業務は、近畿地整で保有している航空機「きんき号」の防災活動等を迅速かつ的確に実施するため、航空機の運航管理に係わる要員確保および機体等の正常な機能維持を図り、航空機の運航を行うものである。

業務内容

- ① 操縦士、整備士、撮影技士の体制（交代要員含む）の確保
・操縦士、整備士各1名 330日間
（昼間は拘束、航空機の操縦・維持管理）
・撮影技士（撮影、画像伝送等の災害現場の情報収集に従事）1名 50時間
- ② 航空機の保管、予備品の保管 格納庫料12ヶ月分
- ③ 点検・整備・改善・修理業務 点検、オーバーホール費、各種検査費等1式
- ④ 航空保険 1年
- ⑤ 運航指示専用回線の確保 専用通信回線費12ヶ月分
- ⑥ 航空機の運航経費（飛行手当、燃料代等） 30時間分（深夜・時間外含）
- ⑦ その他詳細は入札説明書による。

(3) 履行期間 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(4) 履行場所 近畿地方整備局管内及び近畿地方整備局の指示する場所

(5) 入札方法

- ① 本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電報及び郵便による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- ④ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加

- 資格を有する者であること。
- ③ 航空機（きんき号）ベル412EP型の保管基地を八尾空港内に確保できる者であること。
- ④ 本業務に従事する操縦士は、以下の条件を満たした者であり、常時1名以上確保できるものであること
- ・航空法で定める、事業用操縦士の資格を有していること
 - ・航空法で定める、ベル412型（ベル212型）ヘリコプターを操縦できる技能証明を取得していること
 - ・ヘリコプターの運航実績が1,500時間以上であること
 - ・ヘリコプターによる山岳飛行の経験を有すること
 - ・ヘリコプターを使用した吊り下げ輸送の経験を有すること
 - ・ジャイロ防振装置付カメラを使用しての飛行経験を有すること
 - ・過去5年間において技能証明の取消及び停止処分を受けていないこと
- ⑤ 本業務に従事する整備士は、以下の条件を満たした者であり、常時1名以上を確保できるものであること
- ・航空法で定める、一等（旧二等）航空整備士以上の資格を取得し、ベル412型（ベル212型）ヘリコプターの技能証明を取得していること
 - ・ベル412型ヘリコプターの整備経験を有すること
- ⑥ 証明書等の受領期限から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと

3. 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒540-8586
大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館8階
国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買係 宮下 竜二
電話06-6942-1141（内線2536）
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成21年2月25日 17時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成21年3月25日 17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 平成21年3月26日 13時30分
国土交通省近畿地方整備局入札室
- (7) 本業務は平成21年4月1日から履行を開始するものとする。
本業務に係る開札の日には、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成21年4月1日とする。
なお、本業務は、平成21年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成21年度の予算成立が4月2日以降となった場合、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ(証明書等)を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。